



イラン革命とグローバリズム

櫻井秀子

●はじめに

二〇〇九年六月の大統領選挙後の暴動や抗議デモは、過去の二つの光景を思い起こさせた。ひとつは、一九七九年の革命であり、いまひとつは一九五三年のCIA主導のクーデターである。一九七九年の革命は、大多数のイラン国民から離反し米国の傀儡と化したシャール政権を転覆させたが、そのようなシャール政権の誕生は一九五三年に起こったモサッデク政権転覆のクーデターにまでさかのぼる。イラン革命後三〇年にわたり、イランに民主化をうながす米国とそれを頑なに拒否するイランという構図があるが、イランの真の民主化を嫌い、その政権の転覆の指図を買って出た米国の自己矛盾はつねに不問にふされたままである。N・チョムスキーは、「米国は第三世界の真の民主化運動を『樽の中の腐ったリンゴ』という表現をもって排除してきた」と指摘しているが、独裁政権の樹立を援護してまで、自らの戦略に合わない政権を転覆させることは、冷戦構造下における米国の常套手段といわれてきた。イラン革命阻止に失敗し

中東地域の基本設計が狂いパッチワーク戦略に陥ったあとも、米国はその路線を貫いている。今回のイラン大統領選挙後の混乱については、イラン政府は、英国の介入を示唆した。本件に関する真偽はともかくとしても、中東、中南米、アフリカの多くの国々におけるこれまでの歴史的体験が、大国による介入の疑念を浮かび上がらせている。

しかし今回の混乱の原因をすべて外部に求めるわけにはいかない。イラン国民の中に閉塞感があるのは間違いない。イスラーム政権の硬直化がもたらしている問題が山積している。まずその点について検討する必要があるが、それのみ原因を求めても不十分であろう。現在のイラン情勢は、グローバリズムによる世界の変化を抜きにしては説明がつかないのではないか。独自路線を貫いてきたかに見えるイランにおいても、デジタル化によるグローバリズムの影響から免れることはなく、それが表面化したのが、今回の事態なのではないだろうか。

●イスラーム政権の硬直化

イラン・イスラーム政権は、一九七九年

にホメイニー師が理論化した『法学者の監督（ウイラーヤテ・ファキーフ論）』にもとづき、イスラーム法学の最高権威者を最高指導者にすえる一方、共和制にもとづく三権分立を敷いた。民意を代表する国会決議がイスラーム法に照らして合法的か否かの最終的判断をくだすのが最高指導者の役割であり、その任に堪えうる専門知識と人格に加え、高度な政治的判断力と裁定力が最高指導者の資質として求められている。イランないしシリア派の伝統においては、宗教指導者は積極的に直接、政治とは関わりを持たず、沈黙を保つのが一般的であった。ホメイニー師はそのような政治不介入の姿勢に批判的であり、シャールの独裁体制を許した一因ともみなしていた。したがって政治的な統制力を強調したイスラーム解釈は、政治的リーダーシップを棚上げしてきた伝統的イスラーム解釈に対して、革新的解釈を迫るものであった。これは一種のショック療法として旧体制を崩壊させるのみでなく、革命後の混乱をひとつの体制にまとめあげるための強力な枠組みとなった。しかし革命後の道のりは平坦ではなかつ

た。ホメイニー師は、最高指導者となった時点ですでに高齢であり、その後継者の選定は焦眉の急であったが、その有力候補の一人であったモタツハリ師は革命後まもなく暗殺された。いったんは後継指名されたモンタゼリー師は、のちに不適格の烙印を押された。イランの最高指導者体制は、最高指導者の学問的、人間的資質に大きく依拠する。だがイスラーム諸学を修め、高位の学的権威に到達し、さらにその中で人格に秀で、政治的、社会的センスも有するといった条件を満たす人材は、易々とは育たない。ハーメネイー師が最高指導者の地位に就いた根拠は、政治的実績にあり、イスラーム学の最高権威ではなかった。近年では法学の権威の称号をもつアーヤトollahがインフレ気味に誕生する傾向もみられ、それがイスラーム学者の権威の低下を招いているとの指摘もあり、法学者の監督体制の根幹を揺るがしている。ポスト・ハーメネイー体制において予想される混乱は、今回を凌ぐと考えられるであろう。

一九七九年の革命に至る過程において、イスラームの教えを再解釈し民衆を導いたのは、宗教指導者ばかりではなかった。社会学者のA・シャリーアティーのイスラーム解釈は、知識人、学生に多大な影響を与えた。ホメイニー師が宗教指導者の政治的リーダーシップを訴えたのに対し、シャリーアティーは、リーダーシップを支持する民衆に焦点を当てた。彼は、ムスリムと

して自覚の高い民衆が主体となる政治の実現を訴え、人々に意志と選択をともなった信仰のあり方を説いた。彼は専制的な王、独占的な富裕者、貴族化した宗教指導者を、神に代わって現世を支配する者として批判した。その共通点は民衆の支持のない抑圧的指導者たちである。彼は、シャリーの専制政治とその取り巻きの不正を糾弾したが、同時に宗教指導者たちについても厳しく批判した。

宗教指導者によってイスラームが歪められたと主張する有名な論考として、『宗教vs宗教』と『アリーのシニア派、サファヴィー王朝のシニア派』がある。シャリーアティーの論点は、イスラームが一神教を掲げつつも、現実には多神教的信仰となり、社会が出自や階層、人種などの違いによってバラバラに分裂している状態を、宗教指導者たちが追認している点を問題としている。イスラームは多様性・差異性を認めているが、それぞれに異なる存在者たちの「多性」は究極的に神の唯一性によって束ねられていることが前提である。しかし多神教的に存在する「多」は、基盤のない根無し草状態で、好き勝手に主体的欲求を満たそうとする。シャリーアティーは、本来イスラームにあるべき「一」と「多」の関係について、創造以外の社会的事象に関してクルアーンには、神と民衆という構図があると指摘した。たとえば『財は神に属する』という一節は、『財は民衆に属する』と解釈可能という。シャリーアティーは、唯一

神に束ねられた「多」の共存こそが、イスラームにおける民主主義の本髄であると訴えた。さらに彼は、貴族化した宗教指導者が、真のイスラームの実践を民衆に説くことをせず、自らの利益にかなうようにイスラームを硬直化させ、その現実対応力を著しく低下させたと厳しく批判した。その批判の矛先はサファヴィー王朝に向けられたものの、革命前のパフラヴィー王朝の宗教指導者を暗に指すものであったことから、革命後、いわゆる保守派勢力によってシャリーアティーは積極的に評価されることはなかった。だが革命後も改革の御旗としてその思想は受け継がれ、現在でも若者を中心にその著作は読み継がれている。今回の抗議運動の基底には、イスラーム政権をもつても払拭できなかった利権構造に対する苛立ちと、民衆から離れ特権化した宗教指導者への強い批判も横たわっている。

●分裂するイラン

今回の選挙後のイランの混乱は、選挙の不正すらも容認し、体制維持を図ろうとする硬直化したイスラーム体制を変革すべきという流れがある。しかしムサヴィー候補は、イラン・イスラーム体制の発足当初、首相の座についており、前回の大統領選でアフマディネジャード現大統領が初登場した時のような新鮮味が欠けている。様々に指摘される選挙の不正がなければ、果たしてムサヴィー候補は勝利したのであるか。

たとえ勝つたとしても、アフマディネジャード大統領とは拮抗状態となり、同様の混乱は生じていたのではないか。タイ国における首相選出後の分裂に見られるように、いま世界のいたるところで国民を二分する状況が生まれつつあり、イランの今回のケースもその例外ではないと考えられる。

限られた報道の中、私たちが目にする抗議行動は、インターネットを通じて入ってくる光景が主である。一般のイラン人の発信力も旺盛である。メールやブログでは、政府に暴力や拷問を受けたとする多くの生々しい写真が流され、それがもたらす衝撃は大きい。しかしそこで忘れてはならないのは、高度に発達を続けるインターネット空間は、「見ようと思図した対象」のみを存在させ、「存在はしているが見えない人々」を同時に創り出している点である。インターネットが世界のグローバル都市をつなぎ、文化的共通性・共時性を深め経済的関係を強化する一方、情報発信力がなくそのネットにひっかからない地域と人々はまったく蚊帳の外であり、その存在すら忘れられてしまう。農村部や労働者・貧困者層に多いといわれるアフマディネジャード大統領の支持層は、デジタル社会では実在しても認知されない存在である。革命防衛隊やバシージュに入る若者も同様である。ムサヴィー候補の支持層とは、深いデジタル・デバイドの溝があることを見逃してはならないだろう。

あらためて言うまでもないが、デジタル・デバイドは経済格差を強く反映している。イランは戦時経済からの脱却の過程で一九九〇年代にわずかながらも自由経済政策に道を開き、二〇〇〇年以降のオイル・ブームにおいては、経済は一部で活性化した。米国による経済制裁を含む様々な規制をかくぐり、グローバル市場にアクセスできる企業と個人に利益が集中した。だが所得の再分配システムについては改革が進まず、革命前のシャー時代を彷彿させるような富裕者層が、テヘラン北部を中心に形成されることとなった。

アフマディネジャード大統領の経済政策は、人気取りのばらまき政策と非難されるが、他方それは、直接的に所得の再配分でもないし所得の行き渡らない人々の存在を浮かび上がらせる。むしろイスラーム政権の硬直化とねじれの問題は、前回の大統領選で、国政レベルでは新顔であったアフマディネジャード候補が急浮上し、勝利を収めた時点で顕在化していた。イランにおいても、財貨はひたすら富める者の間しか循環しない構造的な問題が深刻であり、シャー時代の遺構は解消されるどころか復元される状況に陥っていた。ただし革命後に民主的経済構造の構築にいたらなかった背景には、内政ばかりでなく、グローバルな要因もある。一九九〇年代以降急速に進化したデジタル化と、それによって生じた個人と社会、国家との関係の変化も考慮さ

れる必要がある。

● グローバリズム病としての分断社会

デジタル化は分断に分断を重ねていき、その結果、他者との協力、調和は破壊され、権力は連携を失う。ブッシュ時代の米国の一国主義しかり、そして現在のイランの内政もしかりである。アフマディネジャード大統領の二期目発足には、融和的組閣を行う兆しはみられず、最高指導者のハーメネイ師との間の亀裂も指摘されている。そしてこの「分断の問題」は共時性をもって世界を席卷し、国民はもとより、民族、宗派、そして個人のレベルにまで広がっている。これは一種のグローバリズム病であり、同様の事態はイスラーム圏、先進国といった区別なく進行しており、日本もその例外ではない。

革命から三〇年を経て、イランでは革命前からの遺構、イスラーム政権の硬直化、グローバリズムの負の効果という問題が山積し、革命時の人々の意志が実現されたいは言いたい状況にある。しかし、それをもってイラン革命の意義そのものを否定することはできないであろう。イラン革命が近代の疎外と分断に対しいち早く一石を投じ、イスラームの一体性の回復を訴えた歴史的意義は大きい。厳しい状況ではあるが、イラン革命を再解釈し、グローバリズムによってさらに複雑化した分断状況に再度チャレンジすることがいま求められている。

(つづ) ひでし / 中央大学教授